



平成 16 年 10 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 12 月 15 日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション
コード番号 2695

上場取引所(所属部) 東証2部・大証ヘラクレス
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kura-corporo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中邦彦
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部シニアマネージャー 氏名 竹口利明

TEL (072)239-8071

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 15 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 1 月 28 日 単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 10 月期の業績(平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 10 月期	27,956	34.7	1,493	24.1	1,626	23.8
15 年 10 月期	20,757	37.3	1,203	58.1	1,313	57.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 10 月期	798	25.7	16,750 18	16,716 74	12.5	16.9	5.8
15 年 10 月期	635	44.8	26,818 39	26,814 61	12.6	17.8	6.3

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 10 月期 - 百万円 15 年 10 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 16 年 10 月期 47,691 株 15 年 10 月期 23,690 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 10 月期	700 00	0 0	700 00	35 百万円	4.2 %	0.5 %
15 年 10 月期	1,250 00	0 0	1,250 00	29 百万円	4.7 %	0.6 %

(注) 平成 16 年 10 月期期末配当金の内訳 普通配当 625 円 00 銭 上場記念配当 75 円 00 銭
当期中に 1:2 の株式分割を行っておりますので、分割を考慮した前期の 1 株当たり年間配当金額は 625 円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 10 月期	10,944	7,408	67.7	144,157 58
15 年 10 月期	8,332	5,335	64.0	225,215 62

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 10 月期 51,390.0 株 15 年 10 月期 23,690.6 株

2. 期末自己株式数 16 年 10 月期 2.4 株 15 年 10 月期 0.6 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 10 月期	2,174	2,619	1,194	860
15 年 10 月期	2,168	2,740	451	111

2. 17 年 10 月期の業績予想(平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,240	886	487	0 00	—	—
通 期	34,000	1,900	950	—	625 00	625 00

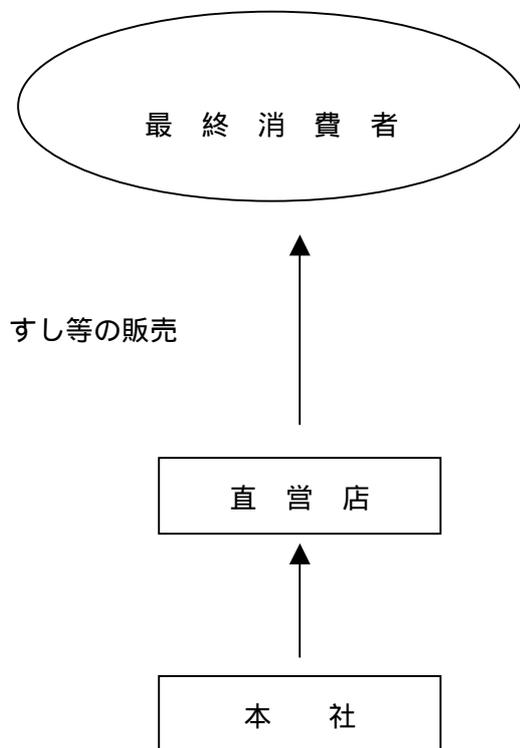
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18,486 円 08 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 事業の内容

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は「食の戦前回帰」であり、「化学調味料」「人工甘味料」「合成着色料」「人工保存料」の四大添加物を全食材に使用せず、安全で健康な食生活の改善に社会貢献できる会社を目指すことです。

日本の戦前食は、自然の素材を活かし食品添加物を使用せず、一汁二菜を基本として、穀物など栄養価の少ない炭水化物を多く採っていました。現在日本人の多くは、高カロリーな食事の普及に伴って、タンパク質や脂肪を欧米並に摂るようになってしまいました。その結果、アレルギー体質の増加の原因となりさらに助長しているのが加工食品に含まれる食品添加物だといわれています。アレルギー(身体を守るための免疫機能に異常が生じて起こる病気)の三大疾患は、「アレルギー性鼻炎」「アトピー性皮膚炎」「気管支喘息」であります。

当社は「化学調味料」「人工甘味料」「合成着色料」「人工保存料」の四大添加物を全食材にわたって使用せず、かつ身体の栄養バランスを保つ食事として「すし」に着目しました。「すし」は酢、米、海藻などを使用することにより身体によく、当社の経営理念を貫くことが「食の本来あるべき姿をお客様に提供する」ことになり、食生活の改善に貢献できる事業展開を推進していると自負しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化および店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当期におきましては、10月の東京証券取引所市場第二部上場を記念し、記念配当として75円を加え、1株につき700円の配当を実施させていただく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」第1条の2第1項の規定を尊重し、大阪証券取引所ナスダックジャパン(現・ニッポン・ニューマーケット-「ヘラクレス」)に上場してからも、株券の投資単位が50万円未満となるよう、株式分割をおこなって投資単位を引き下げ、幅広い投資者層の拡充に努めてきております。当期においては、平成16年6月21日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略

競合他社との明確な差別化を図り「くら寿司」ブランドを確立し、過当競争ともいわれる回転すし業界の中で絶対的優位を保持してまいります。店舗展開は、関西地域(大阪府全域、兵庫県南部、京都府南部、滋賀県南部、奈良県北部、和歌山県北部、三重県西部)と、首都圏および中部地域への新規出店の拡大を進めてまいります。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービスなどを提供できる体制の構築を図っております。また、より一層人材の育成を行い、更なる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追及し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業は、店舗過剰で競争が一段と激化していくと思われませんが、当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料などの合成添加物の除去など、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、他社との一層の差別化を進めてまいります。

さらに、継続的な業務の効率化、運営コストの圧縮に努め、業容の一層の拡大、収益体質の改善を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律的な機能に加え、さまざまな方策による経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社では激しく変化する経営環境に機動的に対応するため、取締役による迅速な意思決定と取

締役会の活性化に取り組んでいます。また、取締役相互の経営監視、社外監査役2名を含む監査役の取締役会への原則参加や、社長直属の内部監査室を設けることで経営監視統制機能を高めるとともに、企業倫理向上、および法令順守等のコンプライアンスの徹底を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は取締役6名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、毎月開催される取締役会で経営の基本方針に基づき、会社の重要事項などを決定し、法令及び定款に違反なきよう経営状況を審議しております。

また、毎月2回開催される店長会議には店長だけでなく経営幹部も出席することで、事業および経営状況の把握と、全社的な情報共有化を図っております。

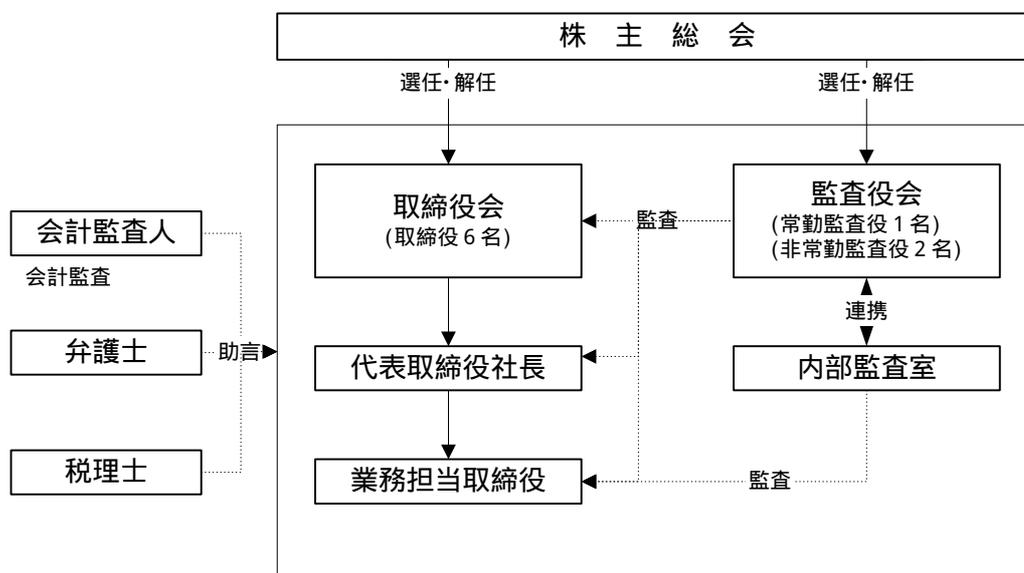
監査役は3名のうち、2名が社外監査役です。監査役は取締役会に毎月原則出席しております。

以上のとおり、職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っており、取締役会の職務執行状況を十分に監視できる体制となっております。

また、社長直属の内部監査室を設置しており、監査役との協力関係の下、年間計画を立てて必要な内部監査を実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制の充実等については、当社の顧問弁護士及び会計監査人、税理士等から適宜アドバイスを受けております。

当社の業務執行及び監視体制を図で示すと以下の通りです。



2. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役の間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況
当会計期間に賞罰委員会を設置しました。同委員会においては賞罰及び法令遵守等について検討、実施することを目的として発足したものであります。第1回賞罰委員会会議を平成16年3月4日に開催しており、以後毎月1回の開催を実施しております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引は平成16年10月期末現在で発生しておりません。今後も発生させない方針です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半は中国を中心としたアジア経済が好調で輸出が拡大し、企業収益の改善により設備投資も堅調に推移いたしました。また、雇用・所得環境の好転から個人消費も回復傾向にありました。しかしながら、期末にかけて海外経済の鈍化による輸出の減速に加え、電子部品の在庫調整などによる生産の鈍化、さらには台風の上陸や新潟県中越地震などの大規模自然災害の被害による心理的要因など、今後国内景気におよぼす影響が危惧される状況となりました。

そのような依然として先行き不透明な経済環境の中、外食産業におきましてはBSEや鳥インフルエンザなどでの食肉の安全問題、また、消費者の信頼を裏切る産地偽装などの不祥事が続出し、まさに“食の安全”が問われることとなりました。

このような状況の下、当社は経営理念であります「食の戦前回帰」の実現に向け「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。

また、信頼度と知名度をさらに高めるため平成16年10月4日東京証券取引所市場第二部に上場をいたしました。

販売促進面におきましては、季節感あふれる「旬のメニュー」フェアを4回実施し、2月には回転寿司店を始めてから20周年の謝恩、また6月には100号店達成の謝恩として、それぞれ「88キャンペーン」を実施し顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

また、前期導入いたしました注文システム「タッチで注文」の店舗設置を拡大し、さらなる顧客満足度の向上を目指してまいりました(当期末現在設置店55店舗)。

店舗開発につきましては、関西地区で11店舗(大阪1店舗・兵庫3店舗・奈良1店舗・京都2店舗・滋賀1店舗・和歌山1店舗・三重2店舗)、関東地区で17店舗(東京5店舗・神奈川8店舗・埼玉4店舗)の合計28店舗を新規出店し、当期末の店舗数は111店舗(全て直営店)となりました。

今後も積極的な店舗展開を推進していくため、人材の確保にも努め、当期は新入社員を160名(関西92名、関東68名)採用いたしました。

以上の結果、売上高279億56百万円(前期比34.7%増加)、経常利益16億26百万円(前期比23.8%増加)、当期純利益7億98百万円(前期比25.7%増加)と増収増益となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、景気の回復基調は持続しているものの、大統領選が終わった米国や景気引き締め政策の中国などの海外要因、さらには円相場の行方など不安定な状況にあり、個人消費も原油高騰や定率減税廃止論議など消費意欲を押し下げる要因が重なり、依然として先行きが懸念されます。

このような環境の中、当社は、多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品・サービスの提供に努め、「くら寿司」ブランドを広く周知していただくため、次期の新規出店を35店舗とし、積極的な店舗展開を推進いたします。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高340億円、経常利益19億円、当期純利益9億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の概況

当期におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが21億74百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが26億19百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが11億94百万円の収入となり、この結果、当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、期首より7億49百万円増加し8億60百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は21億74百万円(前年同期比0.2%増加)となりました。

これは、主に税引前当期純利益が15億92百万円(前年同期比25.9%増加)となり、また、新規出店に伴い減価償却費が8億55百万円(前年同期比36.6%増加)となったこと、及び仕入債務の増加が2億27百万円(前年同期比30.6%減少)となった一方で、法人税等の支払額7億61百万円(前年同期比69.0%増加)などの資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は26億19百万円(前年同期比4.4%減少)となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産取得等による支出19億23百万円(前年同期比9.3%減少)、保証金の差入による支出2億58百万円(前年同期比11.9%増加)及び貸付けによる支出(建設協力金の支出)3億83百万円(前年同期比7.1%増加)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は11億94百万円(前年同期比164.6%増加)となりました。これは、主に一般公募増資による新株発行に伴う収入13億2百万円や長期借入れによる収入7億円があった一方、短期借入金の返済7億10百万円の支出があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 14 年 10 月期	平成 15 年 10 月期	平成 16 年 10 月期
株主資本比率	73.6%	64.0%	67.7%
時価ベースの株主資本比率	129.3%	122.3%	126.8%
債務償還年数	0.3 年	0.3 年	0.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.0 倍	342.0 倍	254.7 倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュフロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも各年度末における財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期の見通し

平成 17 年 10 月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前当期純利益 18 億 30 百万円、減価償却費 10 億 97 百万円を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローでは新規出店等にかかる設備投資支出が 40 億円を見込んでおります。また、財務活動によるキャッシュ・フローではコミットメントラインにより資金需要への対応をしていく予定です。

4. 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	当 期 (平成16年10月31日現在)		前 期 (平成15年10月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	860,666		111,625		749,040
原材料	97,626		128,859		31,233
貯蔵品	14,399		17,970		3,570
前払費用	202,108		141,167		60,940
繰延税金資産	50,866		38,570		12,296
その他	69,791		58,584		11,207
流動資産合計	1,295,459	11.8	496,777	6.0	798,681
固定資産					
有形固定資産					
建物	3,111,872		2,423,391		688,481
構築物	331,230		285,649		45,581
機械及び装置	1,000,868		770,902		229,965
車輛運搬具	538		748		209
工具器具及び備品	756,237		609,674		146,562
土地	669,892		669,892		-
建設仮勘定	316,443		263,061		53,381
有形固定資産合計	6,187,083	56.6	5,023,320	60.3	1,163,763
無形固定資産					
ソフトウェア	7,529		6,717		811
電話加入権	8,271		7,553		717
無形固定資産合計	15,800	0.1	14,271	0.2	1,529
投資その他の資産					
長期未収入金	13,200		15,600		2,400
長期貸付金	1,234,023		904,449		329,573
長期前払費用	354,024		284,969		69,054
差入保証金	1,815,292		1,561,035		254,257
保険積立金	19,460		19,096		364
繰延税金資産	23,126		28,105		4,979
貸倒引当金	13,200		15,600		2,400
投資その他の資産合計	3,445,927	31.5	2,797,656	33.5	648,270
固定資産合計	9,648,811	88.2	7,835,249	94.0	1,813,562
資産合計	10,944,271	100.0	8,332,026	100.0	2,612,244

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別		当期		前期		比較増減
			(平成16年10月31日現在)		(平成15年10月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額		
(負債の部)		%		%			
流動負債							
買掛金	1,216,549		988,911		227,637		
短期借入金	-		710,000		710,000		
一年以内返済予定の長期借入金	175,000		-		175,000		
未払金	938,057		681,990		256,067		
未払法人税等	480,000		441,000		39,000		
未払消費税等	191,350		141,746		49,603		
預り金	40,377		29,272		11,105		
その他	39,677		3,612		36,065		
流動負債合計	3,081,013	28.1	2,996,533	36.0	84,479		
固定負債							
長期借入金	455,000		-		455,000		
固定負債合計	455,000	4.2	-	-	455,000		
負債合計	3,536,013	32.3	2,996,533	36.0	539,479		
(資本の部)							
資本金	1,963,732	17.9	1,311,840	15.7	651,892		
資本剰余金							
資本準備金	2,292,787		1,640,895		651,892		
資本剰余金合計	2,292,787	21.0	1,640,895	19.7	651,892		
利益剰余金							
利益準備金	83,675		83,675		-		
任意積立金							
別途積立金	2,160,000		1,560,000		600,000		
当期末処分利益	908,552		739,316		169,235		
利益剰余金合計	3,152,227	28.8	2,382,991	28.6	769,235		
自己株式	489	0.0	234	0.0	255		
資本合計	7,408,257	67.7	5,335,493	64.0	2,072,764		
負債・資本合計	10,944,271	100.0	8,332,026	100.0	2,612,244		

損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	当期		前期		比較増減
		平成 15 年 11 月 1 日から 平成 16 年 10 月 31 日まで		平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで		
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		27,956,510	100.0	20,757,054	100.0	7,199,456
売上原価		13,834,770	49.5	10,220,931	49.2	3,613,839
売上総利益		14,121,739	50.5	10,536,122	50.8	3,585,616
販売費及び一般管理費		12,628,067	45.2	9,332,814	45.0	3,295,253
営業利益		1,493,671	5.3	1,203,308	5.8	290,363
営業外収益						
受取利息		18,733		11,118		7,615
受取手数料		130,716		92,538		38,177
その他		34,523		16,592		17,930
小計		183,974	0.7	120,250	0.6	63,724
営業外費用						
支払利息		9,435		6,670		2,764
株式公開関連費		21,498		-		21,498
新株発行費		16,619		-		16,619
その他		3,285		2,890		395
小計		50,838	0.2	9,560	0.1	41,277
經常利益		1,626,807	5.8	1,313,997	6.3	312,809
特別利益						
貸倒引当金戻入額		2,400		2,400		-
小計		2,400	0.0	2,400	0.0	-
特別損失						
固定資産除却損		36,750		20,419		16,330
店舗閉鎖損失		-		31,412		31,412
小計		36,750	0.1	51,831	0.2	15,081
税引前当期純利益		1,592,457	5.7	1,264,565	6.1	327,891
法人税、住民税及び事業税		800,925	2.8	643,774	3.1	157,150
法人税等調整額		7,317	0.0	14,552	0.1	7,235
当期純利益		798,848	2.9	635,343	3.1	163,505
前期繰越利益		109,703		103,972		5,730
当期末処分利益		908,552		739,316		169,235

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期	比較増減
		平成 15 年 11 月 1 日から 平成 16 年 10 月 31 日まで	平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,592,457	1,264,565	327,891
減価償却費		855,066	626,007	229,059
貸倒引当金の減少額		2,400	2,400	-
受取利息		18,733	11,118	7,615
支払利息		9,435	6,670	2,764
固定資産除却損		25,385	13,548	11,837
店舗閉鎖損失		-	22,392	22,392
たな卸資産の増減額		34,804	37,703	72,507
その他流動資産の増減額		72,148	28,530	100,678
店舗釣銭用保証金の増加額		41,260	39,847	1,412
仕入債務の増加額		227,637	328,124	100,486
未払消費税等の増加額		49,603	102,749	53,146
その他流動負債の増加額		191,863	285,033	93,169
一括購入資産の増加額		24,070	50,460	26,390
その他		117,167	90,017	27,149
小 計		2,944,808	2,626,109	318,699
利息の受取額		3	6	2
利息の支払額		8,536	6,341	2,194
法人税等の支払額		761,925	450,774	311,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,174,349	2,168,999	5,350
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付による支出		383,641	358,359	25,282
有形固定資産の取得による支出		1,923,228	2,119,643	196,414
無形固定資産の取得による支出		4,011	5,686	1,675
保証金の差入による支出		258,732	231,218	27,514
保証金の回収による収入		9,638	27,029	17,391
その他の投資等の取得による支出		61,905	55,414	6,491
その他の投資等の売却等による収入		2,400	2,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,619,481	2,740,893	121,411
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	710,000	710,000
短期借入金の返済による支出		710,000	-	710,000
長期借入れによる収入		700,000	-	700,000
長期借入金の返済による支出		70,000	229,282	159,282
株式の発行による収入		1,303,784	-	1,303,784
自己株式の取得による支出		255	-	255
配当金の支払額		29,355	29,396	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,194,173	451,321	742,851
現金及び現金同等物の増減額		749,040	120,572	869,613
現金及び現金同等物期首残高		111,625	232,197	120,572
現金及び現金同等物期末残高		860,666	111,625	749,040

利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	当期 (平成16年10月期)		前期 (平成15年10月期)	
		金額		金額	
. 当期末処分利益			908,552		739,316
. 利益処分量					
1 配当金		35,973		29,613	
2 任意積立金					
別途積立金		750,000	785,973	600,000	629,613
. 次期繰越利益			122,579		109,703

1株当たり配当金の内訳

	平成16年10月期 1株当たり年間配当金			平成15年10月期 1株当たり年間配当金		
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭
普 通 株 式 (内 訳)						
普 通 配 当	700 00	0 0	700 00	1,250 00	0 0	1,250 00
上 場 記 念 配 当	625 00	0 0	625 00	1,250 00	0 0	1,250 00
	75 00	0 0	75 00	0 0	0 0	0 0

(注)平成16年6月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における年間配当及び期末配当金は625円00銭であります。

重要な会計方針

期別 項目	当期 (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)	前期 (平成14年11月1日から 平成15年10月31日まで)
たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	原材料 同左 貯蔵品 同左
固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～41年 工具器具及び備品 3～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。 なお、平成16年10月4日の有償一般募集による新株式の発行（4,000株）は、引受証券会社が発行価額と同額の引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。 この方式では募集価額と引受価額との差額の総額78,320千円が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対して引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。 このため従来の引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する売買取引受契約による新株式発行に比して、新株発行費が78,320千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	
引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

期別 項目	当期 (平成 15 年 11 月 1 日から 平成 16 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)
リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) _____ (3) _____	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

当期 (平成 15 年 11 月 1 日から 平成 16 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)
_____	前期まで区分掲記しておりました「未収入金」は、資産総額の1/100以下となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期における「未収入金」の金額は5,057千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期末 (平成16年10月31日現在)	前期末 (平成15年10月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,335,059 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,567,267 千円
2. 担保資産及び対応債務 (イ) 担保に供している資産 建 物 157,717 千円 土 地 248,399 千円 計 406,116 千円 (ロ) 上記に対応する債務 長期借入金 250,000 千円 計 250,000 千円	2. 担保資産及び対応債務 (イ) 担保に供している資産 建 物 166,605 千円 土 地 248,399 千円 計 415,004 千円 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 250,000 千円 計 250,000 千円
3. 会社が発行する株式 株式の総数 普通株式 90,000 株 発行済株式数 普通株式 51,392.4 株	3. 会社が発行する株式 株式の総数 普通株式 90,000 株 発行済株式数 普通株式 23,691.2 株
4. 自己株式の保有数 普通株式 2.4 株	4. 自己株式の保有数 普通株式 0.6 株
5. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000 千円 借入実行残高 0 千円 差引額 1,500,000 千円	5. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000 千円 借入実行残高 710,000 千円 差引額 790,000 千円

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年3月19日	新株予約権等の行使	2	164,805	164,806
平成16年4月5日	新株予約権等の行使	3	164,805	247,209
平成16年6月21日	株式分割(1株を2株)	23,696.2	-	-
平成16年10月4日	有償一般募集	4,000	325,740	651,480,000

(損益計算書関係)

当期 (平成 15 年 11 月 1 日から 平成 16 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与及び手当 6,322,594 千円 賃借料 2,193,104 水道光熱費 875,110 減価償却費 842,834 消耗品費 689,665	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与及び手当 4,670,633 千円 賃借料 1,712,591 水道光熱費 659,462 減価償却費 612,714 消耗品費 465,994
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 163 千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 6,703 千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18,306 千円 機械及び装置 - 工具器具及び備品 7,078 解体撤去費用 11,365 合 計 36,750	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,509 千円 機械及び装置 520 工具器具及び備品 3,048 解体撤去費用 7,340 合 計 20,419
4. _____	4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 8,892 千円 解約損害金 20,003 解体撤去費用 2,515 合 計 31,412

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当期 (平成 15 年 11 月 1 日から 平成 16 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成 16 年 10 月 31 日現在)</div> 現金及び預金勘定 860,666 千円 現金及び現金同等物 860,666 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成 15 年 10 月 31 日現在)</div> 現金及び預金勘定 111,625 千円 現金及び現金同等物 111,625 千円
2. 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と、貸付金 (利息含む) の回収は相殺されております。	2. 同 左

(リース取引関係)

当期 (平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)				前期 (平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	1,104,361	579,599	524,762	機械及び装置	983,289	444,931	538,358
車両運搬具	51,838	9,127	42,711	車両運搬具	19,334	1,965	17,369
工具器具及び備品	305,806	92,215	213,591	工具器具及び備品	196,119	67,099	129,020
ソフトウェア	459,421	95,311	364,110	ソフトウェア	165,180	32,702	132,478
合計	1,921,428	776,252	1,145,175	合計	1,363,924	546,697	817,226
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		372,757	千円	1年以内		259,021	千円
1年超		792,006	千円	1年超		575,954	千円
合計		1,164,764	千円	合計		834,975	千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		350,529	千円	支払リース料		319,136	千円
減価償却費相当額		325,338	千円	減価償却費相当額		293,761	千円
支払利息相当額		27,505	千円	支払利息相当額		24,637	千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当期 (平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)	前期 (平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)
有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。	有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当期 (平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)	前期 (平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当期 (平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)	前期 (平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)
退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当期 (平成 15 年 11 月 1 日から 平成 16 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,372</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,707</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,716</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,338</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,857</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,993</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73,993</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.8</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">%</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	貸倒引当金	5,372	千円	未払事業税	35,707		建物	13,716		一括償却資産	10,338		その他	8,857		繰延税金資産計	73,993	千円	繰延税金資産の純額	73,993	千円	法定実効税率	42.0	%	(調整)			同族会社の留保金額に対する課税	4.4		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1		住民税均等割額	2.4		その他	0.9		税効果会計適用後の法人税等の負担額	49.8	%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,243</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,916</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,012</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,675</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,675</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.8</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額 平成 15 年 3 月 31 日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第九号)が公布され、平成 16 年 11 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。 これに伴い、平成 16 年 11 月 1 日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産の計算に使用する法定実行税率を、当期より前期の 42.0% から 40.7% に変更しました。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	貸倒引当金	6,336	千円	未払事業税	34,243		建物	14,916		一括償却資産	10,012		その他	1,166		繰延税金資産計	66,675	千円	繰延税金資産の純額	66,675	千円	法定実効税率	42.0	%	(調整)			同族会社の留保金額に対する課税	4.4		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0		住民税均等割額	2.1		その他	1.3		税効果会計適用後の法人税等の負担額	49.8	%
貸倒引当金	5,372	千円																																																																																			
未払事業税	35,707																																																																																				
建物	13,716																																																																																				
一括償却資産	10,338																																																																																				
その他	8,857																																																																																				
繰延税金資産計	73,993	千円																																																																																			
繰延税金資産の純額	73,993	千円																																																																																			
法定実効税率	42.0	%																																																																																			
(調整)																																																																																					
同族会社の留保金額に対する課税	4.4																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																				
住民税均等割額	2.4																																																																																				
その他	0.9																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	49.8	%																																																																																			
貸倒引当金	6,336	千円																																																																																			
未払事業税	34,243																																																																																				
建物	14,916																																																																																				
一括償却資産	10,012																																																																																				
その他	1,166																																																																																				
繰延税金資産計	66,675	千円																																																																																			
繰延税金資産の純額	66,675	千円																																																																																			
法定実効税率	42.0	%																																																																																			
(調整)																																																																																					
同族会社の留保金額に対する課税	4.4																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																																																																				
住民税均等割額	2.1																																																																																				
その他	1.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	49.8	%																																																																																			

(持分法損益等)

当期 (平成 15 年 11 月 1 日から 平成 16 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当期 (平成 15 年 11 月 1 日から 平成 16 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当期 (平成 15 年 11 月 1 日から 平成 16 年 10 月 31 日まで)		前期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)	
1株当たり純資産額	144,157円58銭	1株当たり純資産額	225,215円62銭
1株当たり当期純利益	16,750円18銭	1株当たり当期純利益	26,818円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,716円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26,814円61銭
<p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前期において同会計基準及び適用指針を適用した場合の1株当たり当期純利益への影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期 (平成 15 年 11 月 1 日から 平成 16 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	798,848	635,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	798,848	635,343
普通株式の期中平均株式数(株)	47,691.95	23,690.6
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	95.4	3.3
(うち新株予約権)	95.4	3.3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成 14 年 1 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 100 株

1株あたりの指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年10月期を100として、これまで実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成 16 年 10 月期		平成 15 年 10 月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	8,768 82	16,750 18	7,634 84	13,409 20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,758 47	16,716 74	7,634 23	13,407 31
普通株式	- -	700 00	- -	625 00
(内訳)				
普通配当	- -	625 00	- -	625 00
記念配当	- -	75 00	- -	- -
1株当たり株主資本	120,741 33	144,157 58	106,833 46	112,607 81

(注) 平成 16 年 10 月期に株式分割を実施

効力発生日 平成 16 年 6 月 21 日に 1 : 2 の株式分割

(重要な後発事象)

当期 平成 15 年 11 月 1 日から 平成 16 年 10 月 31 日まで	前期 平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 営業概況

部門別売上高

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	当期 平成 15 年 11 月 1 日から 平成 16 年 10 月 31 日まで		前期 平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
回転すし店	27,956,510	%	20,757,054	%	7,199,456
合計	27,956,510	100.0	20,757,054	100.0	7,199,456

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員変動

新任取締役候補 (平成 17 年 1 月 28 日付予定)

取締役 秋田 和博 (現 関東支部代表兼開発担当シニアマネージャー)
取締役 市原 栄一 (現 関東人事部マネージャー)
取締役 安井 篤史 (現 業務部シニアマネージャー)